

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	66 地域振興事務経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	61 市内外から多様な主体を受け入れる、開かれたまちをつくる	目	06	企画費
		細目	122	地域振興経費
		細々目	01	地域振興事務経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード 11300 名称 企画課	担当者氏名	大門 稔明	連絡先 22 - 9620 (内線) 2111

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	地域及び市民	※対象件数
成果(どうする)	地域に誇りを持ち、市民がいきいきと暮らせる地域づくりが促進される。	
根拠法令・要綱等	伊賀市振興基金の設置、管理及び処分に関する条例	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業 内容	名刺台紙、市歌CDの販売 コミュニティ助成金2地区(上野地区分)への助成 伊賀市振興基金への積立等	
社会情勢 の変化等	国の事業仕分けにより、コミュニティ助成事業の原資となる宝くじ助成事業の将来的な募集が不透明なところであ	

整備内容(「施設の新設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の新設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
	コミュニティ助成事業の募集の周知	回	目標 - 実績 1	目標 - 実績 1	1	1

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
	コミュニティ助成事業申請件数	(財)自治総合センターへのコミュニティ助成事業申請件数	件	目標 - 実績 5	目標 - 実績 13	15	15

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		29,700	533,381	18,516	18,516
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金		475,000		
	地方債				
	その他	29,210	33,014	17,824	17,824
	一般財源	490	25,367	692	692
	事業投入人件費(B)	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720
	フルコスト(A)+(B)	30,420	534,101	19,236	19,236

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
効果性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
昨年度の 取組状況	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成26年度で合併特例債の活用期限を迎えるため、その後の基金造成、維持が課題である。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	平成22年度において、合併特例債の借入により伊賀市振興基金へ5億円の積立を行ったが、今後、合併特例債を活用して基金造成を行うかどうかは財政状況等によるため、不透明である。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤山 善之
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	財政状況等によるが、合併特例債を活用し、基金の造成を実施する。 コミュニティ助成事業については、宝くじを原資とした地域にも有利な事業であるため、制度が存続する場合、引き続き積極的な活用に取り組む。
現時点における課題、その他	コミュニティ助成事業については、制度の存続が不透明であるが、募集がある場合、各地域への周知を十分行う必要がある。
課題、その他に対する改善策	地区市民センターを通じ、市内の住民自治協議会や自治会へ十分な周知を行う。 (いつまでに、何を、どうする)